

2022年度 第2回大阪府・大阪市経済動向報告会 講演資料

緊迫化する世界情勢の中の関西経済

日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター長
若林 厚仁

2022年8月17日

I. 緊迫化する世界情勢

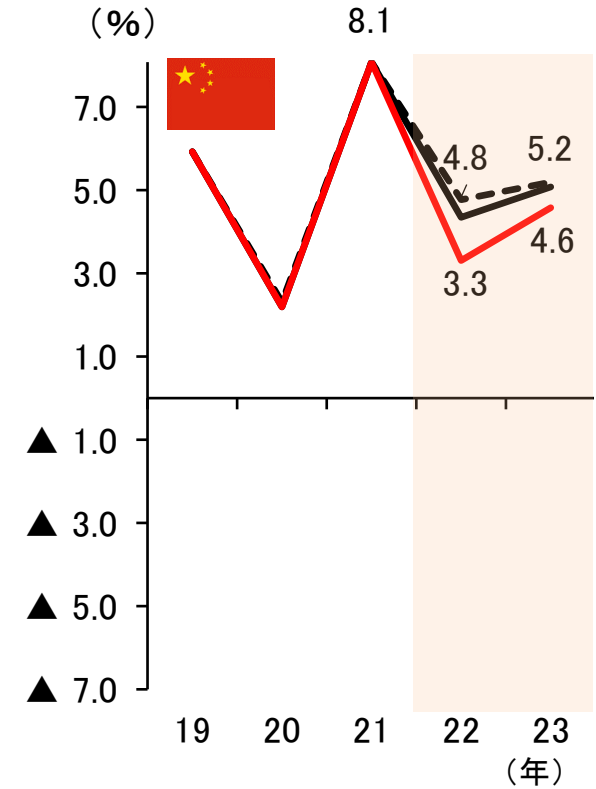
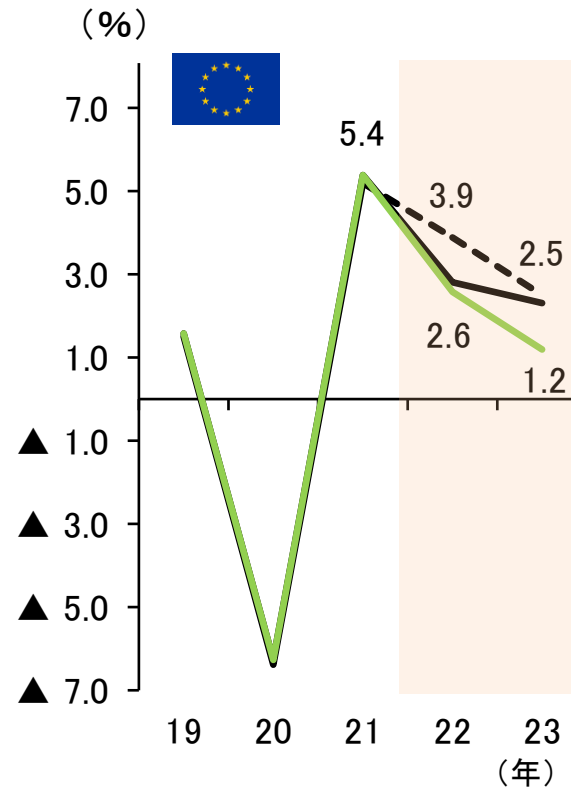
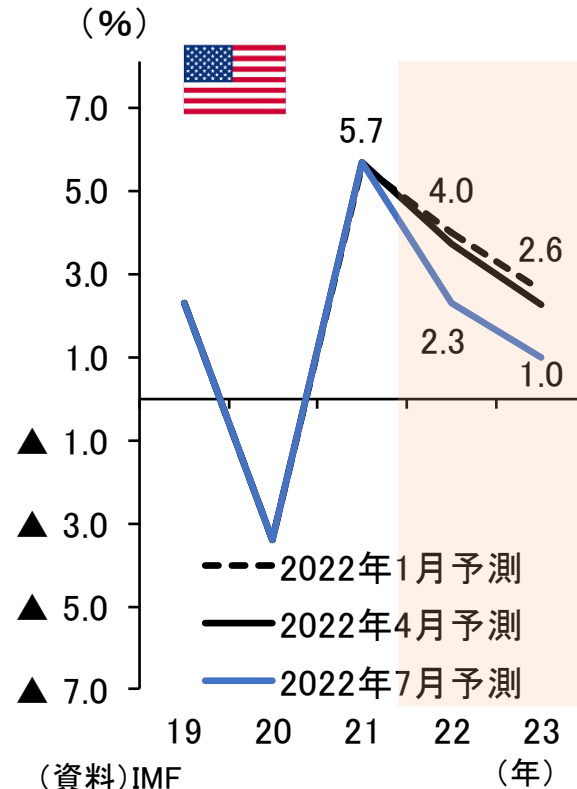
II. 世界の中の関西経済

1. 緊迫化する世界情勢

(1) 世界経済見通し

- ロシアによるウクライナ侵攻や、物価高騰を背景に、世界経済の不透明感は加速。
- IMFは2022年初以降、世界経済見通しの下方修正を続けている。

主要国・地域の実質GDP成長率



1. 緊迫化する世界情勢

(2) 世界経済が直面するリスク

- 「見通しに対するリスクは圧倒的に下方に傾いている」(IMF)

安全保障上のリスク

- (1) **ウクライナ侵攻** …一次産品の供給不安増大、サプライチェーンの混乱
- (2) **世界経済の二極化** …米中対立の激化、地政学リスクの高まり

各国・地域経済のリスク

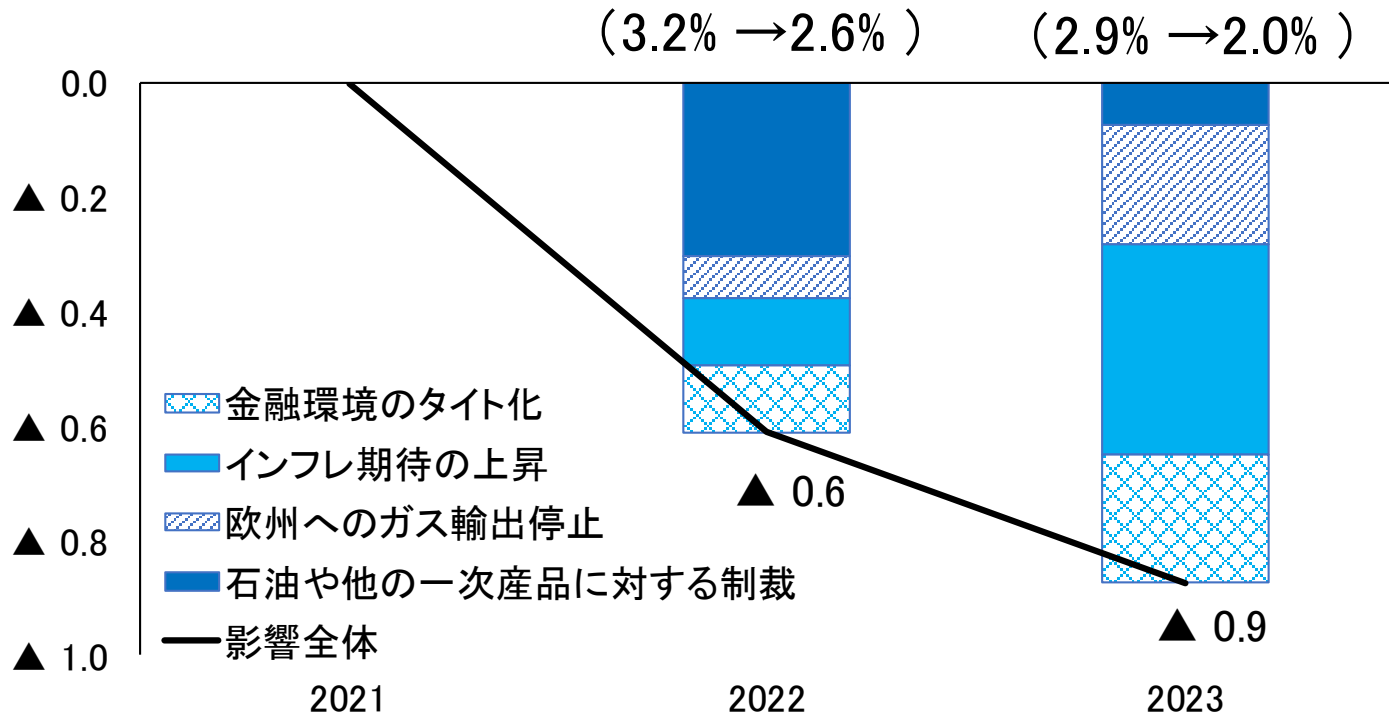
- (1) **米国** …高インフレの長期化、政策金利の大幅引き上げ、景気後退懸念
- (2) **欧州** …ロシアからのガス供給途絶、高インフレ、政策金利引き上げ
- (3) **中国** …大規模ロックダウンの再開、不動産バブルの崩壊
- (4) **その他** …ドル高に伴う資金流出、食料品価格の上昇に伴う政情不安

1. 緊迫化する世界情勢

(3) 世界経済の下振れリスク

- ①インフレ浸透、②ロシア産エネ輸出減、③金融タイト化で、更なる下振れリスク。
- 1970 年以降、世界経済の成長率が2%を下回ったのは5 回のみ。

リスク顕在化による世界GDP成長率の下振れ幅



(資料)IMF「World Economic Outlook Update July 2022」

1. 緊迫化する世界情勢

(4) 世界経済の二極化 ① 民主主義 vs 権威主義

- 民主主義国家×権威主義国家の二極化が加速する懸念が増大。

世界経済の二極化懸念

欧米 vs ロシア	・NATOの展開（東欧・北欧）に伴う経済・通商関係の断絶リスク
米国 vs 中国	・対立激化に伴う両国間の禁輸・関税範囲の拡大、軍事衝突リスク
アジアと中国	・米中対立を受けたサプライチェーン見直し、台湾有事の懸念増大
ロシアと中国	・権威主義の下、中国とロシアによる経済協力関係の強化



- ① **サプライチェーンの見直し**（経済効率性 < 経済安全保障）
- ② **エネルギー価格高騰**（中長期では再エネ・原発利用が拡大）
- ③ **高成長・低インフレ時代の終焉**（冷戦終結以来の社会転換）

(4) 世界経済の二極化 ②中国の考え方

- 中国は、ロシアとの友好関係は保ちつつも、欧米との対立は現時点では望まず。



ウクライナ侵攻に関する中国の動向

ロシアとの関係	・2021年の中ロ貿易額は前年比3割増
ウクライナとの関係	・軍事技術では過去密接な関係あり
侵攻への対応	・国連では非難決議を棄権、経済制裁にも反対し参加せず ・ウクライナに人道物資支援、「ロシア寄り」をかわす動きも
台湾有事について	・ウクライナと問題を同列に論じることに反対



- ・中国とロシアは対米国で共通利益。ロシアとの友好関係は持続。
- ・ただし、中国の最大の目標は、米国に並ぶ「社会主義現代化強国」となること。
- ・米国との全面对立を「現時点」では避けつつ、経済圏の拡大を続ける見通し。

1. 緊迫化する世界情勢

(4) 世界経済の二極化 ③ウクライナ侵攻と台湾有事の構図

- ウクライナと異なり、現状では武力による台湾侵攻可能性は低い。

ウクライナと台湾の構図



【抑止体制】

- ・ウクライナはNATO非加盟、欧米は防衛義務なし

【ロシアの経済影響】

- ・ロシアはガス供給を通じて欧州に影響力
- ・クリミア侵攻以降、対外依存度を低下

【ロシアの国内体制】

- ・プーチンを止められる勢力が不在

軍事侵攻を決断



【抑止体制】

- ・米国は台湾の安全にコミット、軍事支援姿勢明確

【中国の経済影響】

- ・中国は食料品含め、輸入依存度高い
- ・経済制裁を受けた場合の影響甚大

【中国の国内体制】

- ・習近平の目下の関心は、三期目と経済発展

現状、軍事侵攻は得策ではない

I . 緊迫化する世界情勢

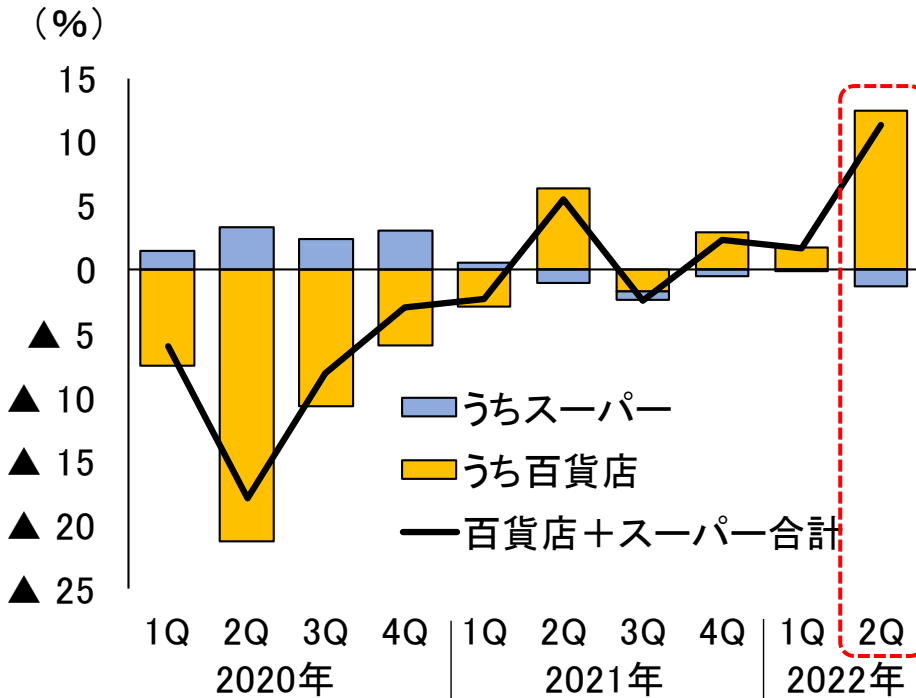
II . 世界の中の関西経済

2. 世界の中での関西経済

(1) 足元の関西経済

- 世界経済の下振れリスクは高まるものの、足許の関西経済は底堅い。
- 感染が急拡大するなか、人出は減っているものの、コロナ前の8割を維持。

関西の百貨店・スーパー販売額（前年比）



(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

大阪の小売・娯楽施設への人出



(資料) Google「Mobility Community Report」(※7日間移動平均)

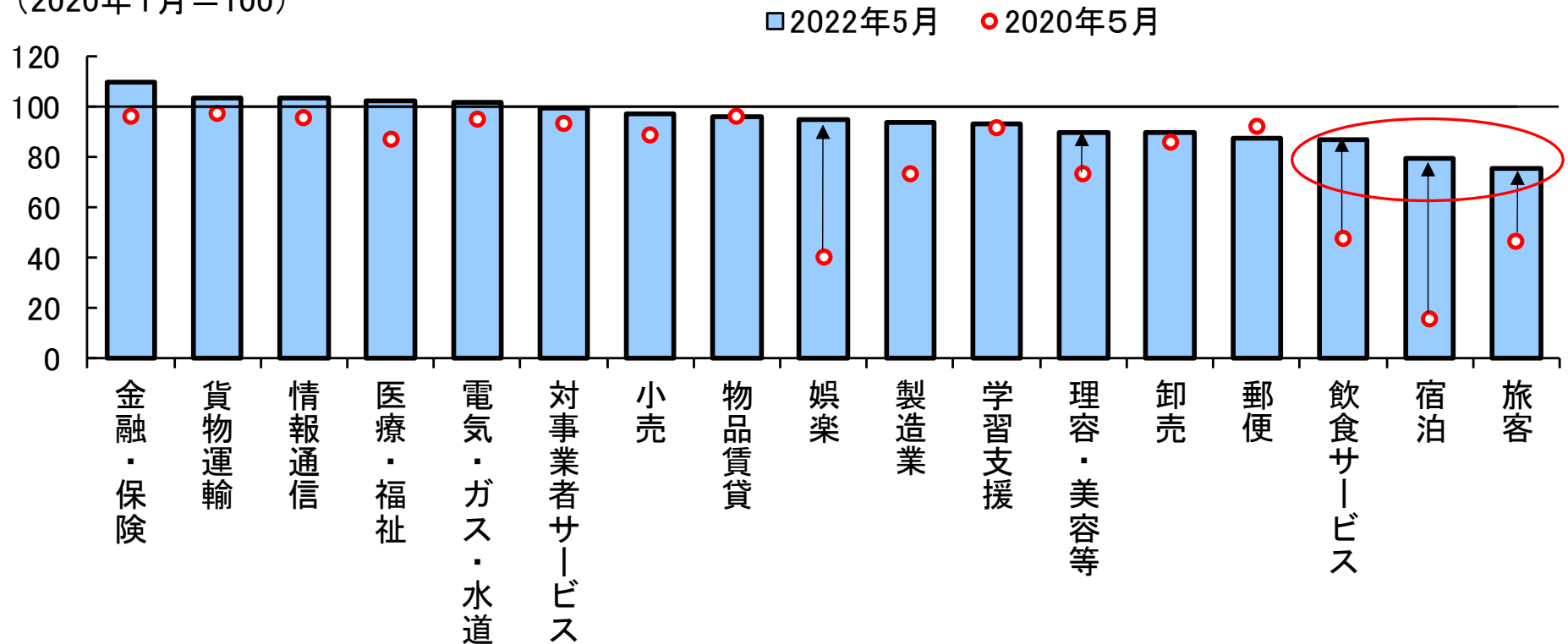
2. 世界の中の関西経済

(1) 足元の関西経済

- 飲食・宿泊、娯楽等の新型コロナの影響が大きかった業種も、足元で急速に持ち直し。

業種別の経済活動水準（全国）

(2020年1月=100)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」を基に日本総研作成

2. 世界の中の関西経済

(2) 関西経済が直面するリスク ①景気下振れリスク

- 一方、①世界的な景気後退懸念、②円安・資源高などの景気下振れリスクに直面。

関西の輸出数量指数

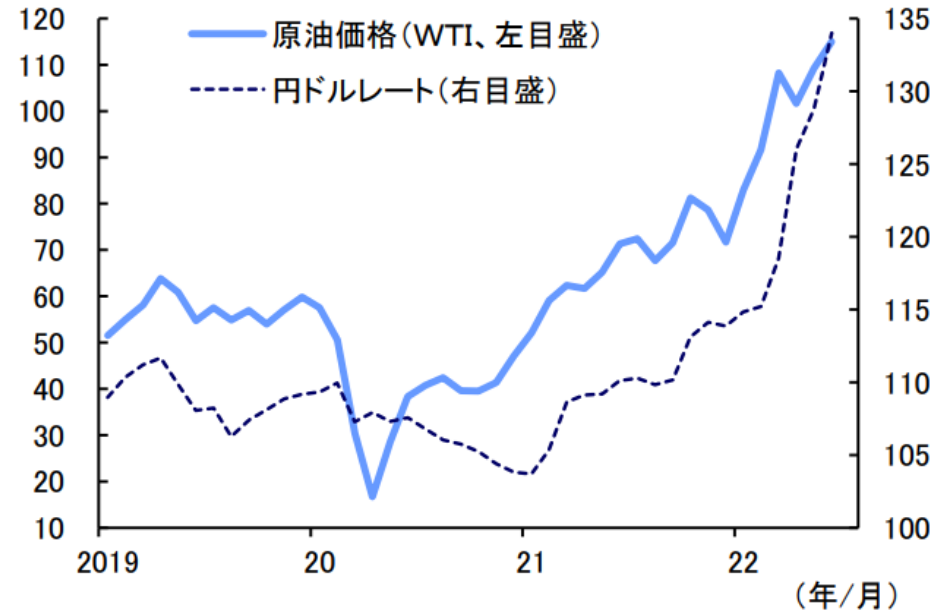
(2015年=100)



円安・原油高の動き

(ドル/バレル)

(円/ドル)

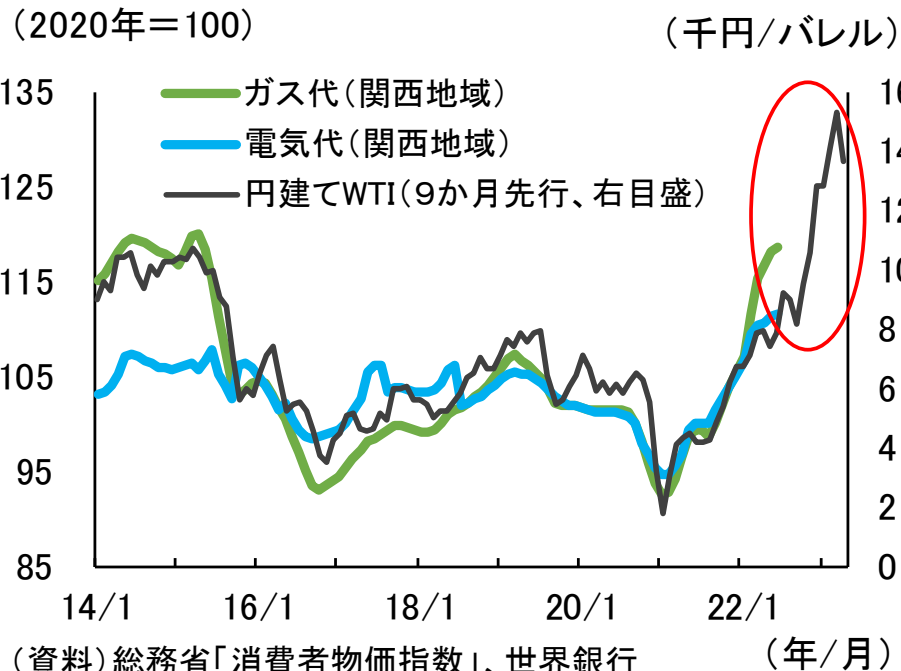


2. 世界の中の関西経済

(2) 関西経済が直面するリスク ① 景気下振れリスク

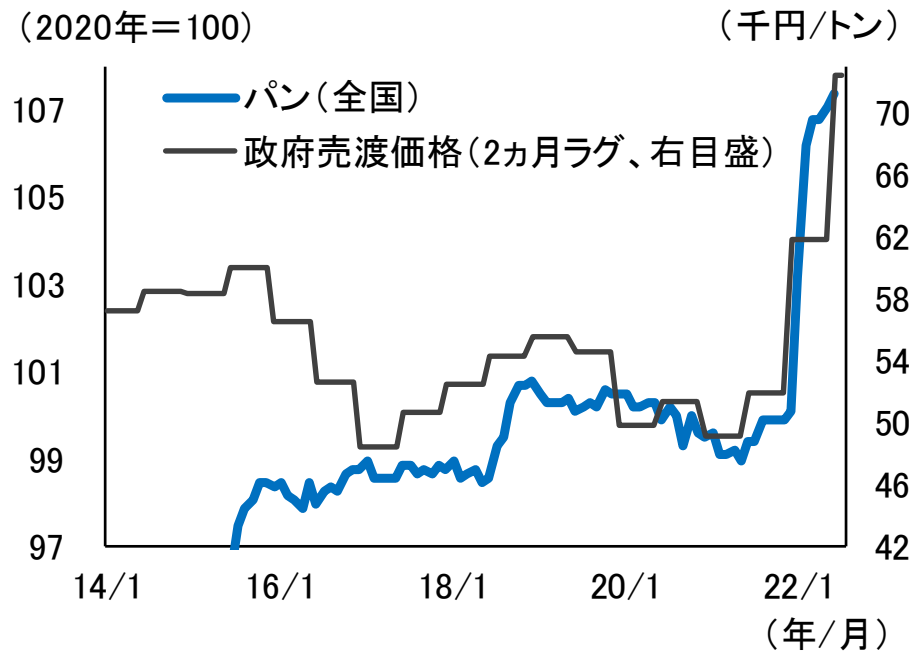
- 円安・資源高を受け、一部商品の価格が高騰。コアCPIは前年比+2%超。

関西の家庭向け電気・ガス代



(資料) 総務省「消費者物価指数」、世界銀行
 (注) WTIは円建てに換算、電気・ガス代は消費税分を調整

全国のパン価格



(資料) 総務省「消費者物価指数」、農水省

2. 世界の中の関西経済

(2) 関西経済が直面するリスク ① 景気下振れリスク

- 円安・資源高は徐々に一段落する見通しながら、当面影響は残る。

円相場の見通し

【円安の背景】

- ・米欧での政策金利引き上げ、金利差拡大
- ・資源高騰に伴うドル買い・円売り実需増大

【円安修正の可能性】

- ・米欧の景気後退、利下げ転換
- ・投機筋の円売りポジションの巻き戻し
- ・理論値（110円程度？）からの乖離修正

ドル高・円安は徐々にピークアウトへ

原油相場の見通し

【原油高の背景】

- ・ロシア産原油・ガスの供給不安
- ・脱炭素に伴う原油採掘・精製への投資減

【原油高修正の可能性】

- ・米欧の景気後退による需要の下振れ
- ・投機筋の原油買いポジションの巻き戻し
- ・インドや中国のロシア産原油購入

高値圏で振れの大きい展開

2. 世界の中の関西経済

(2) 関西経済が直面するリスク ②景気下振れリスクへの対応

- 短期的な相場の変動に左右されない、会社の基礎体力の向上が求められる。
- 国の制度を活用した事業再構築や、社内女性・シニアの積極活用などが一例。

事業再構築補助金制度 概要

目的	ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援
補助額	100万円～1.5億円
補助率	50%～75%
要件	①コロナ以前と比較して売上が10%以上減 ②3～5年の事業計画書の策定

採択事例

所在地	類型	業種	計画概要
北海道帯広市	新分野展開	宿泊業	ワーケーション滞在向けのコワーキング機能付宿泊施設の開業
兵庫県姫路市	業態転換	映像等制作業	ドローン等を活用した画像提供システム構築による広報支援事業
栃木県日光市	事業転換	飲食料品卸業	総菜製造のセントラルキッチン新設と食品製造卸売への事業転換
神奈川県川崎市	新分野展開	事業サービス業	風力発電設備の運用管理・保守・技術者養成事業

(資料) 中小企業庁「事業再構築補助金HP」

次世代の国づくり

25～59歳女性の就業率 (%)

		未婚者	既婚者
1	東京	89.0	福井 84.2
2	富山	87.4	島根 84.1
3	高知	86.5	山形 83.2
4	山形	86.4	富山 82.7
5	滋賀	86.1	鳥取 81.5
6	島根	86.0	石川 81.4
7	佐賀	85.9	高知 81.3
8	大分	85.8	新潟 80.8
9	福井	85.7	秋田 79.7
10	岡山	85.6	岩手 79.6
38	福岡	81.6	京都 69.2
39	福島	81.0	北海道 68.9
40	岩手	81.0	福岡 68.9
41	和歌山	80.9	兵庫 68.3
42	愛媛	80.9	東京 68.1
43	沖縄	80.8	千葉 67.5
44	栃木	80.2	埼玉 67.3
45	徳島	80.2	神奈川 66.6
46	青森	78.7	奈良 66.2
47	北海道	73.1	大阪 65.8

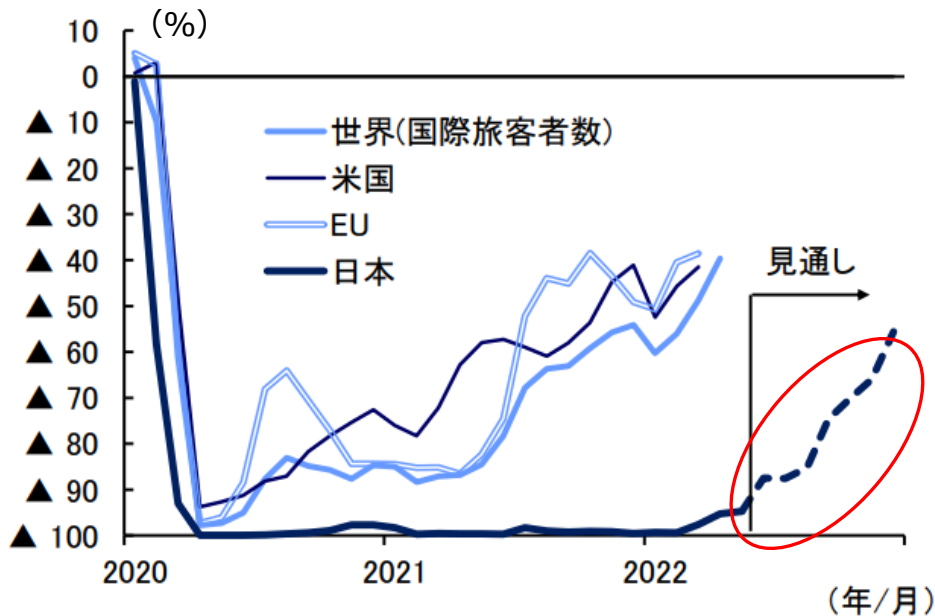
(資料) 総務省「平成29年就業構造基本調査」

2. 世界の中の関西経済

(2) 関西経済が直面するリスク ② 景気下振れリスクへの対応

- インバウンドは回復へ向かう。円安メリットを活かし、積極的な取り込みを。

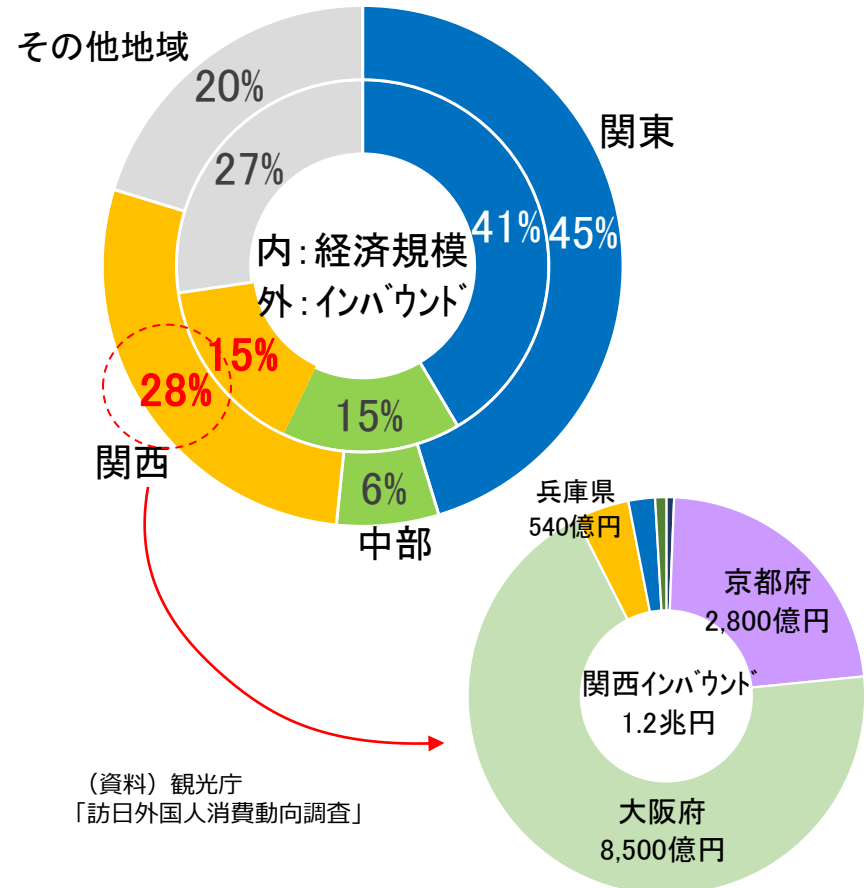
国際旅客者数と各国の入国者数 (2019年対比)



(資料) International Civil Aviation Organization、各国統計を基に日本総研作成

(注) 見通しは、各国の入国者数の回復ペースなどを参考にした試算値。

インバウンド消費シェア (2019年)



2. 世界の中の関西経済

(2) 関西経済が直面するリスク ③二極化に伴うリスク

- 米中対立を背景に経済安全保障機運高まるが、中国は関西の最大の貿易相手。
- 半導体等電子部品の輸出先も、中国が1/3を占める。

関西の貿易 (2021年)

輸出

		金額 (億円)	比率 (%)
1	中国	48,715	26.2
2	米国	25,482	13.7
3	台湾	19,978	10.7
4	(EU)	18,568	10.0
5	韓国	12,277	6.6
6	香港	10,894	5.9
7	タイ	7,637	4.1
8	ドイツ	7,373	4.0
9	ベトナム	5,493	3.0
10	シンガポール	5,488	3.0

	ロシア	1,432	0.8
--	------------	--------------	------------

輸入

		金額 (億円)	比率 (%)
1	中国	50,096	32.3
2	(EU)	20,064	13.0
3	米国	13,594	8.8
4	台湾	8,246	5.3
5	オーストラリア	7,698	5.0
6	韓国	6,832	4.4
7	ベトナム	5,555	3.6
8	タイ	5,513	3.6
9	ドイツ	4,710	3.0
10	マレーシア	3,830	2.5

	ロシア	1,414	0.9
--	------------	--------------	------------

(資料)大阪税関「近畿圏の貿易統計」
次世代の国づくり

2. 世界経済の二極化

(2) 関西経済が直面するリスク ③二極化に伴うリスク

- 米国は、ベトナム等に調達先変更を進めつつも、多額の電子機器を中国から調達。
- 汎用型の集積回路や半導体も積極的に輸出。2021年の米中貿易額は過去最高。

米中貿易額（2021年）

中国の対米輸出

		金額 (百万ドル)	比率 (%)
1	ノートPC	48,792	8.5
2	携帯電話端末	39,533	6.9
3	玩具	13,493	2.3
4	データ送受信機器	10,373	1.8
5	小口貨物	7,929	1.4
6	その他電気機器	6,815	1.2
7	その他プラ製品	6,279	1.1
8	TVゲーム機器	6,056	1.1
9	PC部品・付属品	5,916	1.0
10	コンテナ	5,758	1.0

中国の対米輸入

		金額 (百万ドル)	比率 (%)
1	大豆	16,904	9.4
2	集積回路	12,767	7.1
3	自動車	9,838	5.5
4	天然ガス	6,382	3.6
5	石油等	5,624	3.1
6	トウモロコシ	5,554	3.1
7	LPG	5,105	2.8
8	半導体製造機器	3,683	2.1
9	半導体製造機器部品	2,953	1.6
10	瀝青炭	2,676	1.5

(資料)JETRO「地域・分析レポート」

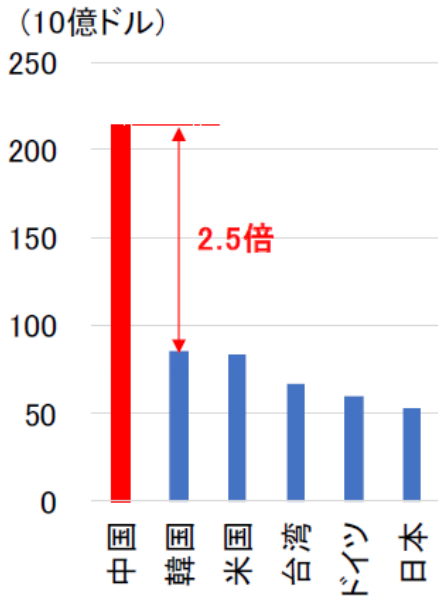
2. 世界経済の二極化

(2) 関西経済が直面するリスク ④二極化に伴うリスクへの対応

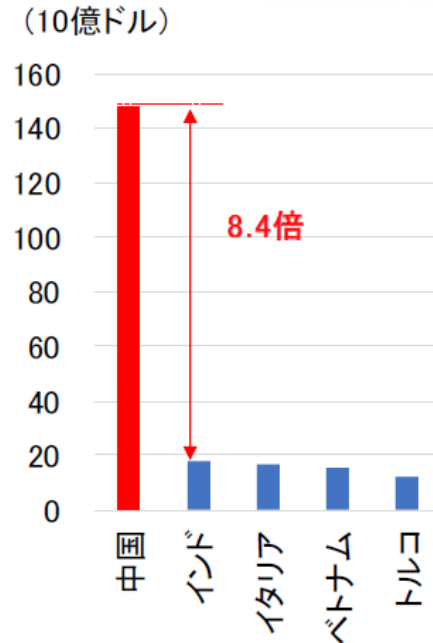
- 中国の存在は大きく、容易には代替不可能。経済安全保障との両立重要。

付加価値からみた各国の輸出額

電気・電子機器産業
輸出額上位5カ国・地域



繊維産業
輸出額上位5カ国



(注)2015年
(資料)OECD, TIVA December 2018より日本総合研究所作成

対中取引の方向性案

- (1) 足元で経済安全保障の優先度が上昇。効率化最優先だったサプライチェーン見直しを迫られる可能性。
- (2) 電機・電子部品などのハイテク産業は特に中国との取引関係が深く、見直した場合の影響大。
- (3) もっとも、中国の存在の大きさから、代替は容易ではない。中国も欧米との全面对立や二極化を、「現時点」では望んでいない。
- (4) 過度に反応せず、規制に照らして、戦略物資を絞り込むことが重要。

2. 世界の中の関西経済

(3) 関西経済の大型PJ

- 関西では大阪・関西万博のほかにも、多くの開発計画・イベントが予定されている。

愛・地球博(2005年)

入場者数：2,200万人

経済効果：1.6兆円（うち建設0.6兆円）

GRP比率：2.4%（東海地域対比）

※万博周辺の周辺交通基盤整備のみ考慮

大阪・関西万博(2025年)

入場者数：2,800万人（想定）

経済効果：2.0兆円（うち建設0.4兆円）

GRP比率：2.3%（関西地域対比）

※コロナ禍前の試算値

関西の主な開発計画・イベント

中心部 再開発	うめきた2期(2024年)	鉄道延伸	大阪メトロ中央線(2024年)
	大阪中之島美術館(開業済)		JR・南海なにわ筋線(2031年)
	未来医療国際拠点(2024年)	京都・神戸	京都芸大の京都駅前移転(2023年)
星野リゾート新今宮(開業済)	三宮ツインタワー1期ビル(2027年)		
	淀屋橋ツインタワー(2025年)	イベント	関西ワールドマスタースゲームズ(2027年)

(資料)各種報道等から日本総合研究所作成

2. 世界の中の関西経済

(4) 2025年以降に向けて

● 2025年「以降」に向けて、次世代産業や人材育成、広域連携が求められる。

- (1) 万博をテコにした次世代産業の育成（脱炭素、デジタル化、SDGs）
- (2) 大阪を世界最高水準のスマートシティへ（「スーパーシティ」構想）
- (3) スタートアップの育成とエコシステムの形成（スタートアップ・エコシステム拠点都市）
- (4) 国内外の優秀な人材が集まる都市、意欲のある若手が実力を高められる都市へ
- (5) リゾート、歴史、伝統芸能、和食、自然といった豊富なコンテンツを持つ関西観光の
広域化・高付加価値化
- (6) 「関西はひとつひとつ」から「関西はひとつ」へ（広域連携の加速）

ご清聴ありがとうございました

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター長 若林 厚仁 (wakabayashi.atsuhito@jri.co.jp, 080-4475-4769)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。